

上場会社名 清水建設株式会社
コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蜂屋 隆之
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

2024年2月8日
上場取引所 東 名

TEL 03-3561-1111

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,448,513	9.7	△51,953	—	△46,997	—	△20,855	—
2023年3月期第3四半期	1,320,044	31.6	28,151	14.3	29,891	△0.1	21,468	△8.8

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 6,957百万円（△71.7％） 2023年3月期第3四半期 24,616百万円（119.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△28.51	—
2023年3月期第3四半期	29.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,470,024	876,931	33.2
2023年3月期	2,448,010	907,277	34.8

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 819,748百万円 2023年3月期 852,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
2024年3月期	—	13.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	6.50	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2024年2月8日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,980,000	2.4	△33,000	—	△33,000	—	10,000	△79.6	13.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2024年2月8日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	743,676,313株	2023年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	23,337,803株	2023年3月期	47,611,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	731,624,059株	2023年3月期3Q	739,704,502株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日（2024年2月8日）公表の「決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の復調等により、景気には緩やかな回復が見られましたが、世界的な物価高や各国の金融引き締めに加え、国際情勢の不安定化が進み、世界経済の減速が懸念され、今後も状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、当社における手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより完成工事高が増加したことから、前年同期に比べ9.7%増加し1兆4,485億円となりました。

利益については、国内・海外の複数の大型建築工事において、工事採算の大幅な悪化に伴い工事損失引当金を計上したことから、完成工事総利益が減少したことなどにより、営業利益は519億円の損失（前年同期は281億円の利益）、経常利益は469億円の損失（前年同期は298億円の利益）、特別利益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は208億円の損失（前年同期は214億円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）は減少したものの、株式相場の上昇に伴う保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより、前期末に比べ220億円増加し2兆4,700億円となりました。

負債の部は、工事損失引当金の増加などにより、前期末に比べ523億円増加し1兆5,930億円となりました。なお、連結有利子負債の残高は5,954億円となり、前期末に比べ181億円の増加となりました。

純資産の部は、自己株式の取得や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ303億円減少し8,769億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ1.6ポイント低下し33.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月7日に公表した通期の業績予想について、売上高は1兆9,800億円（前回予想比 +350億円）、営業利益は330億円の損失（前回予想比 △905億円）、経常利益は330億円の損失（前回予想比 △870億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前回予想比 △400億円）に修正しております。

また、通期業績予想の修正に伴い、期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2024年2月8日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	372,780	232,476
受取手形・完成工事未収入金等	837,373	864,484
有価証券	14,000	50,000
販売用不動産	1,997	23,933
未成工事支出金	43,858	54,113
開発事業支出金	25,336	30,281
その他の棚卸資産	3,530	3,574
その他	156,423	174,514
貸倒引当金	△1,403	△1,423
流動資産合計	1,453,897	1,431,956
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	227,815	247,034
土地	294,949	294,125
その他(純額)	112,483	104,569
有形固定資産合計	635,247	645,730
無形固定資産		
	21,465	22,432
投資その他の資産		
投資有価証券	312,968	344,766
その他	26,307	27,018
貸倒引当金	△1,875	△1,879
投資その他の資産合計	337,399	369,905
固定資産合計	994,112	1,038,068
資産合計	2,448,010	2,470,024
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,343	395,889
短期借入金	225,655	222,249
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,430	20,228
1年内償還予定の社債	—	20,000
未成工事受入金	152,680	170,302
完成工事補償引当金	4,117	4,389
工事損失引当金	65,454	121,457
その他	205,404	187,899
流動負債合計	1,086,086	1,142,415
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	134,781	142,710
ノンリコース借入金	78,403	65,215
退職給付に係る負債	60,177	63,817
その他	51,283	53,934
固定負債合計	454,646	450,677
負債合計	1,540,732	1,593,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,691	43,587
利益剰余金	625,324	547,929
自己株式	△41,299	△22,024
株主資本合計	702,081	643,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,937	143,564
繰延ヘッジ損益	198	102
土地再評価差額金	25,495	25,558
為替換算調整勘定	3,401	7,163
退職給付に係る調整累計額	△555	△497
その他の包括利益累計額合計	150,477	175,890
非支配株主持分	54,718	57,183
純資産合計	907,277	876,931
負債純資産合計	2,448,010	2,470,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,189,295	1,302,038
開発事業等売上高	130,749	146,475
売上高合計	1,320,044	1,448,513
売上原価		
完成工事原価	1,103,608	1,297,832
開発事業等売上原価	113,923	123,380
売上原価合計	1,217,532	1,421,213
売上総利益		
完成工事総利益	85,686	4,205
開発事業等総利益	16,826	23,094
売上総利益合計	102,512	27,300
販売費及び一般管理費	74,361	79,253
営業利益又は営業損失(△)	28,151	△51,953
営業外収益		
受取利息	599	1,768
受取配当金	4,810	4,793
為替差益	—	2,155
その他	1,386	1,726
営業外収益合計	6,796	10,445
営業外費用		
支払利息	2,946	3,926
その他	2,109	1,563
営業外費用合計	5,056	5,489
経常利益又は経常損失(△)	29,891	△46,997
特別利益		
固定資産売却益	6,244	24,623
特別利益合計	6,244	24,623
特別損失		
固定資産売却損	111	56
投資有価証券評価損	243	5
特別損失合計	355	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,780	△22,435
法人税等	12,972	△3,660
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,807	△18,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,339	2,081
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,468	△20,855

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,807	△18,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,890	21,731
繰延ヘッジ損益	15	△95
為替換算調整勘定	6,921	3,970
退職給付に係る調整額	633	71
持分法適用会社に対する持分相当額	129	54
その他の包括利益合計	1,808	25,732
四半期包括利益	24,616	6,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,886	4,494
非支配株主に係る四半期包括利益	1,730	2,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、当社普通株式32,000,000株、取得価額の総額20,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に当社普通株式20,975,400株を19,999百万円で取得しました。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月12日付で自己株式44,838,300株の消却を実施しました。この消却により、資本剰余金が1百万円、利益剰余金が38,892百万円、自己株式が38,894百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、「資本剰余金」は43,587百万円、「利益剰余金」は547,929百万円、「自己株式」は22,024百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,001,952	25,318	292,774	1,320,044	—	1,320,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,996	189	90,966	96,153	△96,153	—
計	1,006,948	25,508	383,741	1,416,198	△96,153	1,320,044
セグメント利益(注1)	21,978	7,707	10,374	40,060	△11,909	28,151

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△11,909百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,073,703	36,172	338,637	1,448,513	—	1,448,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,221	192	97,931	125,344	△125,344	—
計	1,100,924	36,364	436,568	1,573,858	△125,344	1,448,513
セグメント利益(注1)	11,322	7,544	16,889	35,756	△87,709	△51,953

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△87,709百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、本日（2024年2月8日）開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数13,000,000株及び総額10,000百万円をそれぞれ上限とする自己株式の取得に係る事項を決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上